



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6420 URL <https://www.fukushima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,390	0.9	1,726	△15.1	1,860	△16.8	1,256	△16.4
2019年3月期第1四半期	20,200	7.0	2,033	58.0	2,237	56.7	1,503	173.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 885百万円(△28.9%) 2019年3月期第1四半期 1,245百万円( 45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	62.70	—
2019年3月期第1四半期	75.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	84,872	53,811	63.3	2,683.26
2019年3月期	86,622	53,887	62.1	2,686.64

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 53,763百万円 2019年3月期 53,831百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,663	0.0	4,556	△2.3	4,669	△6.2	3,063	△9.3	152.90
通期	89,125	3.0	9,325	△0.9	9,573	△1.1	6,371	△3.7	317.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	22,066,160株	2019年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,029,631株	2019年3月期	2,029,601株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	20,036,535株	2019年3月期1Q	20,036,739株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
重要な訴訟事件等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念等を背景として、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、価格改定や期間限定商品の投入により客単価が上昇し、ファーストフードやレストラン業態での売上は引き続き堅調ですが、人件費の上昇や食材費の高騰などにより厳しい状況が続いております。また、流通産業では、惣菜や生鮮の堅調な推移と加工食品の値上げ寄与はあったものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、深刻な人手不足や原材料価格上昇等による影響で引き続き厳しい経営環境で推移しております。

冷凍冷蔵庫販売では、ラインナップを拡充した製氷機や、加熱調理後の食品をすばやく冷却するブラストチラー、一定時間で品質劣化を抑え衛生的に解凍できる解凍庫の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は57億2千2百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニエンスストアの改装案件が減少し、ドラッグストア向けの販売の伸びが鈍化しましたが、食品スーパーの新規出店や改装への投資が堅調に推移したことなどにより、売上高は80億9千9百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心にトンネルフリーザーの入れ替えや新規導入の引き合いは好調に推移しましたが、引き渡し時期が第3四半期以降に集中するため、売上高は9億7千4百万円(前年同四半期比33.8%減)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品工場やスーパーのプロセスセンターへの販売が堅調に推移しましたが、大幅に伸びた前年の売上高には若干及ばず、売上高は21億5千8百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注などが減少したものの、スーパーや厨房向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は13億1千4百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

サービス販売では、ドラッグストアなどの店舗数増加によるメンテナンス需要が伸びたことやコンビニエンスストアなどの保守契約などによる売上が増加したことなどから、売上高は21億2千2百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で単一作業の自動化や生産工程の品質を監視する画像認識システムの導入など生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などのコスト増を吸収するため、引き続き固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は203億9千万円(前年同四半期比0.9%増)となりましたが、大型食品加工機械販売の売上高が前年同四半期に比べ落ち込んだことと大型パネル冷蔵設備販売の直需の減少により、営業利益は17億2千6百万円(前年同四半期比15.1%減)、経常利益は18億6千万円(前年同四半期比16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千6百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は588億6百万円(前連結会計年度末は604億2千2百万円)となり、16億1千6百万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は260億6千6百万円(前連結会計年度末は262億円)となり、1億3千3百万円減少しました。これは主として投資その他の資産の投資有価証券が減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は296億7千5百万円(前連結会計年度末は310億8千8百万円)となり、14億1千2百万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億8千5百万円(前連結会計年度末は16億4千6百万円)となり、2億6千1百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は538億1千1百万円(前連結会計年度末は538億8千7百万円)となり、7千6百万円減少しました。これは主としてその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2019年5月14日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,283,964	31,612,988
受取手形及び売掛金	19,913,769	20,586,614
商品及び製品	2,239,132	2,198,940
仕掛品	2,166,701	2,578,583
原材料及び貯蔵品	2,038,882	1,963,739
その他	946,431	984,307
貸倒引当金	△1,166,604	△1,119,168
流動資産合計	60,422,276	58,806,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,043	4,654,668
土地	5,294,684	5,456,094
その他（純額）	5,246,508	5,145,572
有形固定資産合計	14,899,236	15,256,336
無形固定資産	421,664	419,332
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948,318	7,401,378
その他	2,941,051	2,999,906
貸倒引当金	△9,617	△9,989
投資その他の資産合計	10,879,752	10,391,295
固定資産合計	26,200,654	26,066,964
資産合計	86,622,930	84,872,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,996,646	20,276,690
短期借入金	185,746	214,274
未払法人税等	1,641,449	809,500
賞与引当金	1,724,973	2,484,986
製品保証引当金	370,998	376,896
工事損失引当金	187,553	163,909
その他	5,981,117	5,349,736
流動負債合計	31,088,484	29,675,993
固定負債		
繰延税金負債	304,977	26,988
役員退職慰労引当金	921,938	930,498
偶発損失引当金	250,166	248,166
退職給付に係る負債	39,016	47,905
資産除去債務	119,652	119,946
その他	11,147	12,063
固定負債合計	1,646,899	1,385,569
負債合計	32,735,384	31,061,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	47,057,197	47,351,671
自己株式	△3,214,328	△3,214,328
株主資本合計	49,771,440	50,065,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,058,247	3,685,000
為替換算調整勘定	65,665	60,555
退職給付に係る調整累計額	△64,331	△48,248
その他の包括利益累計額合計	4,059,581	3,697,306
非支配株主持分	56,524	48,185
純資産合計	53,887,546	53,811,406
負債純資産合計	86,622,930	84,872,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,200,960	20,390,493
売上原価	14,859,198	15,365,701
売上総利益	5,341,762	5,024,792
販売費及び一般管理費	3,308,749	3,298,522
営業利益	2,033,013	1,726,269
営業外収益		
受取利息	2,210	3,142
受取配当金	34,830	34,961
受取家賃	24,094	25,727
受取保険金及び配当金	1,433	6,047
為替差益	86,824	—
貸倒引当金戻入額	50	66,981
その他	68,716	104,112
営業外収益合計	218,161	240,972
営業外費用		
支払利息	4,106	40
支払補償費	2,162	5,496
為替差損	—	70,379
その他	7,244	30,436
営業外費用合計	13,513	106,352
経常利益	2,237,660	1,860,889
税金等調整前四半期純利益	2,237,660	1,860,889
法人税、住民税及び事業税	914,897	724,064
法人税等調整額	△176,066	△115,529
法人税等合計	738,831	608,534
四半期純利益	1,498,829	1,252,354
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,313	△3,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,143	1,256,228



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,498,829	1,252,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216,632	△373,247
為替換算調整勘定	△42,559	△9,575
退職給付に係る調整額	6,203	16,082
その他の包括利益合計	△252,988	△366,739
四半期包括利益	1,245,841	885,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247,170	893,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,328	△8,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社を被告とする訴訟が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。

なお、提出日現在、以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、和解に至りました。

和解成立日	原告	和解の概要
2019年7月22日	株式会社ニューウェル	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて争っていましたが、裁判所からの和解条項案を受諾し、和解が成立。
2019年7月17日	株式会社中力	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて争っていましたが、裁判所からの和解条項案を受諾し、和解が成立。